



# 平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年10月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社メディアドゥ  
コード番号 3678 URL <http://mediado.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 恭嗣

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 菊地 芳幸

TEL 03-5358-7787

四半期報告書提出予定日 平成27年10月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け、アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年2月期第2四半期の業績(平成27年3月1日～平成27年8月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	5,379	48.5	275	70.8	275	71.2	173	91.8
27年2月期第2四半期	3,623	41.8	161	50.5	161	53.1	90	26.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	17.74	17.37
27年2月期第2四半期	9.82	9.37

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第2四半期	5,027	2,054	40.8
27年2月期	4,120	1,855	44.9

(参考)自己資本 28年2月期第2四半期 2,049百万円 27年2月期 1,852百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	2.00	2.00
28年2月期	—	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	7.20	7.20

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成27年2月期の配当の内訳は、記念配当2円00銭であります。

## 3. 平成28年 2月期の業績予想(平成27年 3月 1日～平成28年 2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,460	41.9	600	45.3	600	45.2	360	50.0	37.25

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積り変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当していません。詳細は添付書類9ページ「3. 四半期財務諸表(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年2月期2Q	9,848,000 株	27年2月期	9,665,200 株
28年2月期2Q	— 株	27年2月期	— 株
28年2月期2Q	9,795,802 株	27年2月期2Q	9,223,312 株

(注) 当社は、平成26年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して「期末発行済株式総数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

(注) この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (注) 1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。  
 2. 当社は、平成26年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成27年10月9日に機関投資家向け、アナリスト向け決算説明会を開催いたします。説明会資料は、説明会終了後TDnetにて開示予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は、「ひとつでも多くのコンテンツをひとりでも多くの人に届けることで健全な著作物の創造サイクルを実現する」という事業理念を掲げ、電子書籍取次として日本における文化の発展及び豊かな社会の実現を目指しております。

当社を取り巻く事業環境について、主力事業領域である電子書籍市場の規模は、平成26年度において1,266億円と推計され、前年度の936億円から330億円増加しています。また、電子雑誌市場は145億円、電子書籍と電子雑誌を合わせた電子出版市場は1,411億円と推測されております。電子出版市場は今後も拡大が見込まれ、平成31年には電子書籍市場2,890億円に電子雑誌市場510億円を合わせ、3,400億円程度になると予想されています。(出所:インプレス総合研究所『電子書籍ビジネス調査報告書2015』)

このような事業環境の下、主力事業である電子書籍事業において、①国内市場での事業拡大、②電子図書館展開、③海外流通展開を成長戦略の基本方針とし、積極的な業容拡大に努めてまいりました。

当第2四半期累計期間においては、第1四半期より引き続き、国内市場での事業拡大の一環として、大手電子書店へのコンテンツ取扱量を増加させるべく積極的な営業活動に注力し、8月より大和リビングマネジメント株式会社と連携し、新しいスタイルの電子書店を共同で立ち上げ、賃貸物件入居者向けに電子書籍の提供を開始いたしました。また、電子図書館展開として、国内の公共図書館として初めて茨城県の龍ヶ崎市立中央図書館向けに、OverDrive社の電子図書館システムの提供を開始いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は5,379,725千円(前年同期比48.5%増)、経常利益は275,709千円(前年同期比71.2%増)、四半期純利益は173,760千円(前年同期比91.8%増)となりました。

なお、当第2四半期累計期間のセグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (電子書籍事業)

電子書籍事業につきましては、第1四半期に引き続き「LINEマンガ」をはじめとした大型電子書店への電子書籍取次が堅調に推移しました。また、国内図書館への電子図書館システムの提供開始や新規アライアンス先の開拓などを行い、売上拡大に努めました。

その結果、売上高は5,062,997千円(前年同期比59.9%増)、セグメント利益は235,238千円(前年同期比71.9%増)となりました。

#### (音楽・映像事業)

音楽・映像事業につきましては、音楽配信サービスをスマートフォン向け及びフィーチャーフォン向けに提供してまいりましたが、モバイル有料音楽配信市場全体の縮小により売上は減少しております。

その結果、売上高は204,718千円(前年同期比17.1%減)、セグメント利益は30,571千円(前年同期比35.2%増)となりました。

#### (ゲーム事業)

ゲーム事業につきましては、ソーシャルゲーム市場の競争激化により、売上は減少しております。

その結果、売上高は29,917千円(前年同期比63.5%減)、セグメント利益は2,876千円(前年同期比7.3%増)となりました。

#### (その他事業)

その他事業につきましては、ニュース・情報系携帯電話サイト運営代行及び広告代理コンサルティング業務に引き続き注力し、取扱量が増加したことにより売上が拡大いたしました。また、インターネット広告事業の拡大のため、インターネット広告を一元管理可能なワンタグソリューション「Trans-AD」の提供を8月より開始いたしました。

その結果、売上高は82,091千円(前年同期比35.8%減)、セグメント利益は6,556千円(前年同期は1,010千円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における総資産は、5,027,740千円となり前事業年度末と比べ907,011千円増加しました。

流動資産は前事業年度末と比べ848,746千円増加し、4,561,070千円となりました。

主な要因は、現金及び預金が469,697千円増加したこと、売上高増加に伴い売掛金が394,118千円増加する一方で、前払費用が11,244千円減少したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末と比べ58,265千円増加し、466,669千円となりました。

主な要因は、投資有価証券が62,468千円、無形固定資産が9,435千円増加する一方で、繰延税金資産が10,910千円、有形固定資産が4,660千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債合計は2,973,462千円となり前事業年度末と比べ708,724千円増加しました。

流動負債は、前事業年度末と比べ708,697千円増加し、2,964,308千円となりました。

主な要因は、売上増加に伴う売上原価増加によって買掛金が748,730千円増加する一方で、未払消費税等が26,062千円、未払金が11,175千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は2,054,277千円となり、前事業年度末と比べ198,287千円増加しました。

主な要因は、四半期純利益の計上により173,760千円増加したこと、新株予約権行使による新株発行に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ21,685千円増加する一方で、配当の実施により19,330千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末より469,697千円増加し、1,909,888千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、586,952千円(前年同期比137.5%増)となりました。

この主たる要因は、増加要因としては仕入債務の増加額748,730千円、税引前四半期純利益275,709千円及び減価償却費75,176千円によるものであり、減少要因としては売上債権の増加額394,118千円、法人税等の支払額92,982千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、141,381千円(前年同期比66.3%減)となりました。

この主たる要因は、無形固定資産の取得による支出74,264千円、投資有価証券の取得による支出62,468千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は24,126千円(前年同期比77.8%減)となりました。

この主たる要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入42,957千円のほか、配当金の支払額19,330千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年4月7日に公表いたしました、平成28年2月期通期の業績予想に変更はありません。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,740,190	2,209,888
売掛金	1,910,109	2,304,228
商品	34	0
貯蔵品	56	652
前払費用	42,157	30,913
繰延税金資産	24,737	24,478
その他	7,961	5,383
貸倒引当金	△12,923	△14,473
流動資産合計	3,712,324	4,561,070
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	53,799	53,799
減価償却累計額	△11,109	△14,979
建物(純額)	42,689	38,819
工具、器具及び備品	231,980	236,602
減価償却累計額	△208,391	△213,803
工具、器具及び備品(純額)	23,589	22,799
有形固定資産合計	66,278	61,618
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	96,928	99,465
ソフトウェア仮勘定	13,043	21,163
コンテンツ	38,793	37,409
その他	351	515
無形固定資産合計	149,118	158,554
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	0	62,468
関係会社株式	72,000	72,000
長期貸付金	15,000	15,000
長期前払費用	1,204	3,108
繰延税金資産	73,813	62,902
差入保証金	30,989	31,016
投資その他の資産合計	193,007	246,496
固定資産合計	408,404	466,669
資産合計	4,120,728	5,027,740

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,929,360	2,678,090
未払金	126,763	115,588
未払費用	4,887	2,932
未払法人税等	95,576	94,442
未払消費税等	50,971	24,908
預り金	4,261	4,481
ポイント引当金	43,790	43,864
流動負債合計	2,255,611	2,964,308
固定負債		
資産除去債務	9,127	9,154
固定負債合計	9,127	9,154
負債合計	2,264,738	2,973,462
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	863,753	885,439
資本剰余金	567,400	589,086
利益剰余金	420,892	575,322
株主資本合計	1,852,047	2,049,848
新株予約権	3,942	4,428
純資産合計	1,855,989	2,054,277
負債純資産合計	4,120,728	5,027,740



(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	3,623,066	5,379,725
売上原価	3,099,367	4,731,855
売上総利益	523,698	647,870
販売費及び一般管理費	362,588	372,627
営業利益	161,110	275,243
営業外収益		
受取利息	206	702
助成金収入	700	—
その他	66	178
営業外収益合計	972	881
営業外費用		
支払利息	262	—
株式交付費	772	414
その他	0	—
営業外費用合計	1,035	414
経常利益	161,047	275,709
特別損失		
固定資産除却損	1,790	—
事務所移転費用	4,354	—
特別損失合計	6,145	—
税引前四半期純利益	154,902	275,709
法人税、住民税及び事業税	48,405	90,780
法人税等調整額	15,906	11,169
法人税等合計	64,311	101,949
四半期純利益	90,591	173,760

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	154,902	275,709
減価償却費	113,333	75,176
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,309	1,550
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1,614	74
受取利息	△206	△702
支払利息	262	—
固定資産除売却損益 (△は益)	1,790	—
事務所移転費用	4,354	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△297,737	△394,118
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,462	△562
前払費用の増減額 (△は増加)	10,635	12,205
長期前払費用の増減額 (△は増加)	506	△1,904
仕入債務の増減額 (△は減少)	359,157	748,730
未払金の増減額 (△は減少)	△2,163	△12,466
預り金の増減額 (△は減少)	△849	220
未払法人税等の増減額 (△は減少)	△1,412	117
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,927	△24,733
その他	△9,065	△1,083
小計	346,591	678,212
利息及び配当金の受取額	206	702
利息の支払額	△238	—
法人税等の支払額	△99,458	△92,982
法人税等の還付額	—	1,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	247,101	586,952
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△64,947	△4,621
無形固定資産の取得による支出	△65,591	△74,264
貸付けによる支出	△15,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△62,468
差入保証金の差入による支出	△1,823	△239
差入保証金の回収による収入	31,075	212
資産除去債務の履行による支出	△3,565	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△419,852	△141,381
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△40,828	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	145,394	42,957
新株予約権の発行による収入	3,942	500
配当金の支払額	—	△19,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,508	24,126
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△64,242	469,697
現金及び現金同等物の期首残高	1,277,042	1,440,190
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,212,799	1,909,888

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(工具、器具及び備品の減価償却方法の変更)

従来、当社では、工具、器具及び備品の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期会計期間より、定額法に変更いたしました。

当社は、今後の電子書籍事業の事業拡大に向け当期に多額の配信サーバ設備の投資を計画していることを契機として、工具、器具及び備品の使用実態を見直した結果、今後使用可能期間を通じて安定的に使用される資産が大部分を占め、使用可能期間にわたり安定的な稼働が見込まれることから、減価償却方法について、定額法による費用配分がより適切であると判断いたしました。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%、平成29年3月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間において、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ21,685千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が885,439千円、資本剰余金が589,086千円となっております。

(持分法損益等)

当第2四半期累計期間(自平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

関連会社が1社ありますが、損益等から見て重要性が乏しいため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)
	電子書籍 事業	音楽・映像 事業	ゲーム事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,166,284	246,984	81,889	127,907	3,623,066	—	3,623,066
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,166,284	246,984	81,889	127,907	3,623,066	—	3,623,066
セグメント利益又は損失 (△)	136,832	22,608	2,679	△1,010	161,110	—	161,110

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)
	電子書籍 事業	音楽・映像 事業	ゲーム事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,062,997	204,718	29,917	82,091	5,379,725	—	5,379,725
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,062,997	204,718	29,917	82,091	5,379,725	—	5,379,725
セグメント利益	235,238	30,571	2,876	6,556	275,243	—	275,243

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。